

ベンゲット州との姉妹交流を未来へ
つなぐ

～ L G O T P 事業を活かして～

高知県文化生活部国際交流課

橋上 李保

ベンゲット州との姉妹交流を未来へつなぐ ～LGOTP事業を活かして～

次第

1. 高知県の概要
2. フィリピン・ベンゲット州との姉妹都市交流について
3. 高知県でのLGOTP事業 概要
4. 高知県でのLGOTP事業 過去の受入事例
5. 高知県でのLGOTP事業のこれから



高知県の概要

•**地理** 四国の太平洋側。海、山、川など自然が豊か。県西部を流れる四万十川は、「最後の清流」と呼ばれ全国的に有名。

•**面積** 7103.93平方キロメートル

•**人口** 726,548人(2016年2月)

•**気候** 年間日照時間2000時間超え。年間降水量は平野部で2500mmで日本有数。

•**産業** 第一次産業が盛ん。温暖な気候を利用した早場米の産地。ビニールハウスによる栽培も盛んで、「園芸王国」と称されることもある。なす、ししとう、しょうが、ゆずなどの生産量が日本一。

•**その他** 今年の9/6～9/7まで、セブにてINAP会議が開催される。

※INAP：友好提携港国際ネットワーク

6カ国8港が会員で、フィリピンではスービック湾港とセブ港が会員港





ゆず



ししとう



坂本龍馬像



高知城

姉妹都市交流について

•姉妹交流の動機

1974年、青年海外協力隊としてベンゲット州に駐在経験のある高知県人の紹介で、高知県青年の船が同州を訪問したことをきっかけに、県州間で姉妹提携をとるの気運が盛り上がる。

1975年7月28日、ベンゲット州庁舎で、県・州両知事により調印が行われ、正式に姉妹県州の提携が行われた。



調印後、友情の証の鍵が渡される。

•姉妹交流の経過

1995年（姉妹提携20周年）、知事を含む一団が相互訪問。

2015年（姉妹提携40周年）、高知県議会議長らが訪問。姉妹交流公園造園に向けて、高知県から桜の苗木110本を贈呈。



1995年（姉妹提携20周年）、当時の橋本高知県知事ら訪問団（56人）がベンゲット州を訪問。



2015年（姉妹提携40周年）、姉妹交流公園に植栽する桜の苗木を仮植え。（左：ダングワ副知事）

高知県でのL G O T P 事業

•**目的** 本県が持つノウハウや技術等を習得させ、人材育成を行う。人づくりを通じた国際協力を推進するとともに、県民との交流を通じて国際意識の向上を図る。

•**受入人員、受入期間** 1名、6カ月

•スケジュール

- 8月 ベンゲット州政府への希望調査
- 10月 ベンゲット州政府からの希望調査回答締切
- 1月 研修員決定、受入可能機関の決定
- 2月 県担当者による在留資格認定証明書の申請
- 4月 研修員によるVISA申請
- 5月 研修員来日
- 5月中旬～6月中旬（6月下旬） 日本語研修
- 6月下旬（7月上旬）～11月初旬 専門研修
- 11月初旬 研修員帰国

高知県でのL G O T P事業

•受入実績

行政、経済、農業、環境、都市計画、保健衛生、畜産技術、土木。

2005年から毎年、ベンゲット州から1名の自治体職員協力交流研修員を受け入れ。受け入れ分野は、農業、畜産、土木。

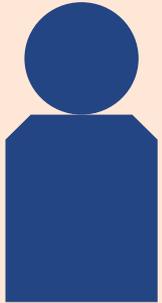


高知県農業技術センターでの研修（2013年）

研修内容

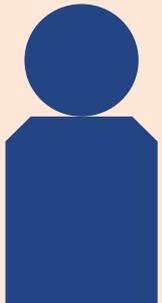
1. 施設野菜栽培における土壌管理技術の習得
2. 施設野菜のは種、接ぎ木などの育苗技術および定植技術の習得
3. 施設野菜（パプリカ、キュウリ）の定植後の整枝・誘引、肥培管理、収穫
4. 高知県における露地野菜機械化作業体系、野菜苗供給体制及び野菜出荷・流通体制の視察

過去の受入機関からのコメント



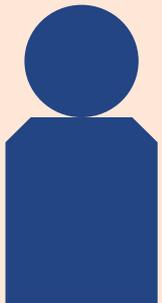
コミュニケーションは、日本語、英語、ジェスチャーを交えて行った。また、研修生は基本的に自炊していたので、食事（日本料理が口に合わないなど）には困っていなかったようだ。

（2011～2014年 受入事務・宿泊施設利用案内等担当者）



日本語の上達が早かった。日本語研修の補修で、専門研修の開始が少し遅れたが、その分、日本語でのコミュニケーションがスムーズにできて良かった。

（2013年 施設野菜栽培技術研修担当者）



研修外では、日本文化についても興味を示し、生け花、書道、墨絵、フラワーアレンジメントの市内サークルでの活動を楽しんでいた。

（2012年 花卉栽培技術研修担当者）

高知県でのL G O T P 事業のこれから

- ◆ 短期的には、ベンゲット州との姉妹交流公園が、長く州民さらには国民の憩いの場となるように、当該事業を活用して、公園整備と維持管理が継続できるように、技術者養成を行っていく。
- ◆ 長期的には、当該事業が自治体職員を対象としていることから、州政府とともに州の課題を整理し、地域の中核となる自治体職員のスキル向上を支援し、研修経験者がその技術を広く地域に普及させることで、地域の発展につながるものと考えている。そのためにも、今後も当該事業を積極的に活用する。
- ◆ このような取組みをする中で、姉妹交流50周年時には、当該地域が大きく飛躍するとともに、ベンゲット州と本県との草の根の交流がさらに拡大することを目指して取り組んでいきたい。



2016年6月6日 ベンゲット州植樹式